

「二帯一路日本研究センター」が発足した。最高顧問に福田康夫元首相にご就任頂いた。米国外交が専門の筆者も、日本が対中国、対アジアで果たすべき役割の大きさに気づき、同センター設立に関わってきた。

「脱亜入欧」から「連欧連亜」へ

しかし残念ながら日本は依然として、明治以来の「脱亜入欧」の世界像から抜けきれずにいる。しかも冷戦終結後に、むしろ米国追隨の外交姿勢が強まっているようだ。経済は新自由主義が力を強め、あらゆる分野で公的な部分を減らして民営化が進展している。

象徴的なのは教育分野だろう。二〇〇四年から始まった国立大学独立法人化によって、文部科学省が国立大学に出す補助金は毎年一割ずつ削減。筑波大学の場合、この一〇年間

で三〇億円の予算削減である。研究室が毎年一つずつなくなる計算だ。日本の国家予算の中で、教育・科学技術に充当されるのはわずか二・四割にすぎない。一方、アメリカは六割、中国はなんと二〇割を充当している。この点でも日本が二十一世紀の情報革命に乗り遅れ続けることは目に見えている。

例えば環境分野において、日本は世界トップクラスの技術をもっていた。二〇〇七年段階で、世界環境技術特許の五五割を日本が占有していたぐらいなのだ。ところが、特許実装化を示す世界グリーンテック・ランキング（二〇一二年）では一〇位以内にすら入っていない。

中国が環境に配慮したグリーンエコノミーに注力していることは先述した通りだが、この分野での技術交流を活性化することは、日本経済の起爆剤となり得る。現に、中国はイ

ンフラ整備にあたり、優れたCO₂（二酸化炭素）削減技術をもつ日立やトヨタと協力して進めようとしている。世界的に優れた環境技術を持つ日本は、中国およびユーラシア大陸に広がる巨大な環境技術市場に目を向けるべきだ。人口が減少する狭い日本国内にインフラ投資をして、おのずと限界がある。広大なユーラシア大陸への日中共同のインフラ投資、あるいはインフラ開発や管理運営への共同参画こそ日本経済活性化の道であり、巨大なマーケットと結びつくことでイノベーション（技術革新）も促進される。

日本は中国と東南アジアの隣に位置する類い稀な地理的条件を有している。「アジア力の世紀」における戦略の基軸は、明治以来の「脱亜入欧」から、「連欧連亜」へと転換すべきだ。アジアとの共存共栄なくして、日本の未来はないだろう。